



平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月14日
上場取引所 東

上場会社名 イワキ株式会社
コード番号 8095 URL <http://www.iwaki-kk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年2月26日
有価証券報告書提出予定日 平成28年2月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 岩城 修
(氏名) 熱海 正昭
配当支払開始予定日

TEL 03-3279-0481
平成28年2月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	55,422	2.4	559	△37.2	694	△27.8	△143	—
26年11月期	54,145	3.2	890	△11.6	962	△15.9	496	△33.4

(注) 包括利益 27年11月期 261百万円 (△64.8%) 26年11月期 744百万円 (△38.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	△4.26	—	△0.8	1.8	1.0
26年11月期	14.69	—	2.9	2.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 △12百万円 26年11月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	38,040	17,358	45.6	514.23
26年11月期	39,598	17,261	43.6	511.21

(参考) 自己資本 27年11月期 17,358百万円 26年11月期 17,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	2,448	△337	△1,734	4,382
26年11月期	423	△607	438	4,006

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	4.50	—	3.00	7.50	253	51.1	1.5
27年11月期	—	3.00	—	3.00	6.00	202	—	0.6
28年11月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		45.0	

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	△0.1	130	△67.4	140	△71.3	10	△95.2	0.30
通期	56,000	1.0	850	51.9	900	29.6	450	—	13.33

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、22ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期	34,147,737 株	26年11月期	34,147,737 株
② 期末自己株式数	27年11月期	391,057 株	26年11月期	380,911 株
③ 期中平均株式数	27年11月期	33,762,290 株	26年11月期	33,772,586 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年11月期の個別業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	44,147	5.4	323	111.0	792	86.6	577	167.7
26年11月期	41,871	3.3	153	19.1	425	3.1	215	△27.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期	17.09	—
26年11月期	6.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
27年11月期	28,794		12,178	42.3	360.74			
26年11月期	29,450		11,395	38.7	337.45			

(参考) 自己資本 27年11月期 12,178百万円 26年11月期 11,395百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、4ページ「次期の見通し」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(表示方針の変更)	22
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(有価証券関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(会計方針の変更)	40
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(有価証券関係)	42
(重要な後発事象)	42
7. その他	42
(1) 役員の異動	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策などを背景に、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、輸入原材料価格の上昇や中国をはじめとするアジア諸国経済の下振れ懸念などもありました。

このような状況のもと、当社グループでは、海外サプライヤーとの連携強化、自社企画による商品の開発、安定供給体制確保のための設備投資など、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は554億2千2百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は5億5千9百万円（同37.2%減）、経常利益は6億9千4百万円（同27.8%減）、当期純損失は1億4千3百万円（前年同期は4億9千6百万円の当期純利益）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬品事業

医療用医薬品市場におきましては、政府が掲げる後発医薬品使用促進策の数値目標が「2017年央に70%以上とするとともに、2018年度から2020年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上」に引き上げられ、ジェネリック医薬品の需要が一層伸長しております。一方、ジェネリック医薬品メーカーでは、円安定着に伴う輸入原材料価格の高騰、増産に向けた設備投資の負担増大および品質保証体制の強化が求められる厳しい事業環境となっております。

このような状況のもと、ジェネリック医薬品の安定供給に向けた生産体制の更なる整備、合理化による製造原価の低減を進めるとともに、基幹病院をはじめとした医療機関や調剤薬局における販売の拡大に向けた積極的な情報提供活動を行いました。その結果、抗真菌剤、アトピー性皮膚炎治療剤、緩下剤は新規採用が増加し好調に推移いたしました。

一般用医薬品および関連商品市場におきましては、インバウンド需要の拡大などにより医薬品、化粧品、機能性食品など全般的に伸長いたしました。

このような状況のもと、新規取扱商品の拡大に注力するとともに、大手ドラッグストアや量販店向けにPB商品や自社企画品の提案を推進いたしました。また、ドラッグストアにおいて訪日外国人旅行者の増加に伴い大都市圏を中心に免税店が拡大する中、商品の提案、安定供給に取り組んでまいりました。その結果、新規取扱商品やPB商品、自社企画品の販売は順調に拡大いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は183億3百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は1億1百万円（同3.4%減）となりました。

医薬品原料・化粧品原料事業

医療用医薬品原料市場におきましては、政府の更なる後発医薬品使用促進策により市場が急速に拡大しております。それに伴い、ジェネリック医薬品メーカーは安定供給を目的とした設備投資・複数社購買を推進しております。また、新薬メーカーは、長期収載品目の薬価引き下げにより原料・製剤の自社製造から他社への委託などの動きが活発化しております。

このような状況のもと、ジェネリック医薬品メーカーへは安定供給を目的とした国内外の原料の積極的な提案、新薬メーカーへは長期収載品目原料・製剤の提案に注力いたしました。その結果、解熱鎮痛剤原料は主要顧客への販売が堅調に推移いたしました。ジェネリック医薬品原料は鎮うん剤原料、抗アレルギー剤原料、不整脈用剤原料、緩下剤原料の販売が好調に推移いたしました。また、受託品の血圧降下剤原料も好調に推移いたしました。

一般用医薬品原料市場におきましては、市場が低調に推移する中、輸入原材料価格が高止まりになっており、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、ビタミン剤原料などの提案を積極的に行った結果、新規採用が決まった他、鎮咳去痰剤原料や主力の血管収縮剤原料は堅調に推移いたしました。

化粧品原料市場におきましては、機能性を訴求するスキンケア商品の伸長や訪日外国人旅行者の増加により免税店で販売が堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、主力原料の販売拡大をはじめ新規顧客の開拓、新規原料および受託原料の提案強化など積極的な営業活動に注力いたしました。その結果、主力原料の新規採用、受託原料の伸長もあり、全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は171億8千2百万円（同1.9%増）、営業利益は10億4千4百万円（同4.5%増）となりました。

化成品事業

電子部品市場におきましては、スマートフォンの販売が鈍化する一方、通信インフラ関連は堅調に推移いたしました。自動車関連市場におきましては、消費税増税前の駆け込み需要と軽自動車税増税の影響により低調に推移いたしました。また、海外市場におきましても、中国で高性能スマートフォンやタブレット端末の売れ行きが鈍化するなど厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、表面処理薬品は、高密度パッケージ基板向け薬品、硫酸銅めっき添加剤、チップ部品用錫めっき液の拡販に取り組みました。また、韓国および中国の販売拠点の体制整備、タイ工場におけるプリント配線板用薬品の生産拡大と東南アジアにおける営業活動の強化に注力いたしました。その結果、国内では半導体向け薬品は生産量が増大し好調に推移いたしました。また、車載部品向け薬品は自動車生産台数の減少により低調に推移いたしました。海外ではチップ部品向け薬品がアジアにおける高性能スマートフォンやタブレット端末の生産鈍化による影響を受け、低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は70億5百万円（同13.4%減）、営業損失は5億6千5百万円（前年同期は9千4百万円の営業損失）となりました。

食品原料・機能性食品事業

食品原料市場におきましては、輸入原材料価格の上昇などを要因とした加工食品の相次ぐ値上げや、それに伴う消費マインドの足踏み傾向の影響を受けるなど厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、海外サプライヤーの新規原料の提案活動、関連会社製品の拡販活動および受託加工の獲得に注力いたしました。その結果、国内仕入品は糖化製品の新規顧客開拓、生鮮農産物の新規取扱い、フリーズドライ製品などの採用により好調に推移いたしました。輸入品は、乾燥野菜や冷凍野菜が主力顧客の安定需要を背景に伸長いたしました。また、酵母エキス製品は国内競合品の影響などで低調に推移いたしました。また、関連会社製品は主力のエキス系調味料の低調や受託加工の新規案件が遅れ低調に推移いたしました。

サプリメント原料市場におきましては、美容・エイジングケアを訴求した製品をはじめ、健康維持を目的とした製品需要の高まりや機能性表示食品制度などを背景に、市場は緩やかに拡大しております。

このような状況のもと、通信販売会社や製造受託会社などへの美容・エイジングケアを訴求する原料の提案活動をはじめ、自社原料の新規採用拡大および既存品の拡大に向けた営業活動を展開いたしました。また、機能性食品の開発に対する提案とインバウンド需要に対する安定供給に注力いたしました。その結果、自社原料および受託加工品の伸び悩みなどがありましたが、取扱い原料の新規採用と既存品の拡大により、全体としては好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は89億8千5百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は3億5千4百万円（同11.0%増）となりました。

化粧品通信販売事業

化粧品通信販売市場におきましては、インターネットの普及やスマートフォンおよびタブレット端末の利用増加を背景に、市場は拡大傾向にあります。

このような状況のもと、メイク・スキンケアなどの新規商品の投入、既存商品に関してはスキンケア化粧品のお試しサイズの販売などに注力いたしました。また、新規顧客獲得を目的とした新規ネット広告の拡大を行うとともに、定期購入者向けの利便性向上に向けたウェブサイトの全面リニューアルを行いました。その結果、主力の化粧下地を中心として伸長いたしました。また、新規商品の販売は順調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は18億8千万円（同0.0%増）、営業利益は2億1千1百万円（同242.0%増）となりました。

その他の事業

当事業全体の売上高は20億6千5百万円（同12.7%増）、営業利益は1千3百万円（同26.3%増）となりました。

（次期の見通し）

当社グループを取り巻く事業環境は、政府や日銀の諸政策の実施により緩やかな回復基調が続くことが予想されるものの、中国をはじめとするアジア諸国など海外経済や為替変動による輸入原材料価格の上昇などが懸念されるものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループでは、顧客・取引先の課題解決に向けた様々なニーズに当社グループのあらゆる機能で応える「策揃え」を実現するため、平成27年12月より新たな体制として、当社グループが既に持つビジネスをバリューチェーンが見通せる単位に以下の4事業に再構成し、各事業での主要施策の展開に注力してまいります。

【医薬・FC (Fine Chemical) 事業】

医薬品・医薬品原料の製造および販売、体外診断薬・研究用試薬の卸売、医療機器の販売など

【HBC (Health & Beauty Care) 事業】

化粧品原料・機能性食品原料の販売、一般用医薬品および関連商品の卸売、化粧品の通信販売など

【化学品事業】

表面処理薬品・電子工業薬品・化成品の製造および販売など

【食品事業】

食品原料の製造および販売など



※ 関連会社で持分法適用会社

「医薬・FC事業」におきましては、医療用医薬品・原料市場は引き続きジェネリック医薬品の拡大が見込まれますが、平成28年4月より3年連続薬価改定が予定されており、厳しい環境となることが予想されます。

このような状況のもと、医療用医薬品では、さらなる生産の合理化および安定供給体制の確立に向けて取り組むとともに、DPC病院や調剤薬局を中心に、よりきめの細かい情報提供活動を積極的に行い、売上拡大を図ってまいります。医療用医薬品原料では、既存品および開発品の積極的な情報提供を行い、新規採用の拡大および新規顧客の開拓による売上拡大に取り組んでまいります。

「HBC事業」におきましては、訪日外国人旅行者のインバウンド需要や機能性表示食品制度に対応した商品の上市などにより、一般用医薬品、化粧品、機能性食品は引き続き堅調に推移すると予想されます。しかしながら、同時にインバウンド需要の減少懸念や対象商品の需給調整、輸入原材料価格の高止まりなども予想されます。

このような状況のもと、一般用医薬品関連商品では自社企画PB商品の提案、異業種小売企業の新規開拓に注力いたします。機能性食品原料および化粧品原料では、自社原料の開発、OEMの提案に注力いたします。また、当事業全体におきまして、海外売上高の拡大に取り組んでまいります。

「化学品事業」におきましては、電子部品関連市場は軽自動車の販売が軽自動車税増税の影響から抜け出し、在庫調整も終わり回復に向かうと予想されますが、プリント配線板市場は、中国市場のスマートフォンの販売鈍化が続くと予想され、全体としては厳しい環境が継続することが予想されます。

このような状況のもと、表面処理薬品では、プリント配線板向け新製品、電子部品向け新製品の販売に注力するとともに、海外製造拠点における製造量増大および海外販売会社の売上増加に向けて人員の配置見直しを行い拡販に取り組んでまいります。

「食品事業」におきましては、食品市場は個人消費の盛り上がりへの期待感はあるものの、輸入原材料価格などコスト上昇圧力への対応や、フードディフェンスを含めた食の安全性に対する取り組み強化が一層求められる環境が予想されます。

このような状況のもと、食品原料では、商品開発の効率化や生産コストの低減など顧客の問題解決に主眼をおいた既存原料の拡販活動、新規原料の提案活動、関連会社を軸とした受託加工の推進に取り組んでまいります。

平成28年11月期の連結業績予想につきましては、売上高560億円、営業利益8億5千万円、経常利益9億円、当期純利益4億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産380億4千万円（前連結会計年度末比15億5千7百万円減）、負債206億8千2百万円（同16億5千4百万円減）、純資産173億5千8百万円（同9千6百万円増）となりました。

総資産の減少の主な理由は、現金及び預金の増加3億3千8百万円、受取手形及び売掛金の減少19億5千3百万円、投資有価証券の増加5億5千2百万円、繰延税金資産の減少3億3千万円等によるものです。

負債合計の減少の主な理由は、支払手形及び買掛金の減少9億8百万円、電子記録債務の増加3億9千6百万円、短期借入金の減少14億4千2百万円等によるものです。

純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の減少3億6百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億8千7百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは増加、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で3億7千6百万円の増加となり、当連結会計年度末における資金残高は43億8千2百万円（前連結会計年度比9.4%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は24億4千8百万円（前連結会計年度比20億2千5百万円増）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益6億6千9百万円、減価償却費9億4千6百万円、売上債権の減少額20億9百万円、たな卸資産の増加額2億4千9百万円、仕入債務の減少額5億9百万円、法人税等の支払額4億5千9百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は3億3千7百万円（前連結会計年比2億7千万円減）となりました。これは、主に、定期預金の純増加額3千7百万円、有形固定資産の取得による支出5億3千7百万円、有価証券の償還による収入2億9百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は17億3千4百万円（前連結会計年度は4億3千8百万円の増加）となりました。これは、主に、短期借入金の減少額12億円、長期借入れによる収入6億円、長期借入金の減少額7億3千万円、配当金の支払額2億1百万円等によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期
自己資本比率（%）	44.6	43.6	45.6
時価ベースの自己資本比率（%）	19.2	19.4	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.4	12.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.1	9.4	53.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来にわたって経営基盤の強化と収益の向上を図り、株主各位への安定的かつ継続的な成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき当期の配当につきましては、1株当たり年間6円の配当金を実施し、次期の配当につきましても、1株当たり年間6円を予定しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化に加え、既存事業の更なる効率化に向けた投資、戦略的新規事業への投資等に活用することで、今後の事業発展を図るとともに積極的な営業活動を展開して収益向上を図り、安定配当を維持する資金として有効に活用してまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 法的規制リスク

当社グループの取り扱っている医薬品については、薬事関連規則等に服し、また、医薬用外毒物劇物は、毒物及び劇物取締法に服しており、厳重な管理のもと、その保管・販売を行っております。当社グループはそれらに適切に対応できる仕組み、体制を構築して事業をおこなっておりますが、万一、対応を誤る事態が生じた場合には、事業活動に制限を受ける可能性があります。

② 取引先の債務不履行リスク

当社グループの取引先では、企業間競争がますます激化しており、また昨今の厳しい経済情勢のなかで淘汰される企業が今後増えてくるものと思われれます。当社グループは債権管理を強化して債権の貸倒リスク等を低減しておりますが、万一、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要取引先の再編

当社グループの主要取引先において、今後、合併・統合といった再編が加速した場合、その動向如何によっては、当社の販売額に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任

当社グループは、各種製品を輸入および生産しております。現在、社内で確立した基準のもとに、厳しい検査体制を整えるなど、品質と信頼性の維持確保に努めております。更に製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、万一、製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。また、そのコストが保険等による補償ができない場合、当社グループはそのコスト負担に加え、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムトラブル

当社グループの事業活動は、コンピュータシステムに大きく依存しております。システムトラブルの発生や外部からの不正手段による侵入等に対しては、セキュリティ機能の充実やバックアップ機能の確保に努めておりますが、大規模な災害や事故の発生、コンピュータウイルスの侵入等によっては物流および販売等の事業活動に支障を及ぼす可能性があります。

⑥ 敵対的買収のリスク

企業価値・株主の共同利益を損なう恐れのある第三者による株の大量買付行為の可能性は常に存在します。この場合、当社グループでは客観性・合理性を担保のうえに対抗措置を発動することとなりますが、事業遂行のうえで多大な悪影響が発生する可能性があります。

⑦ 訴訟について

当社グループの事業活動において、賠償等の訴訟その他差し止めを提起される可能性があります。

⑧ 海外事業活動におけるリスク

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。しかしながら、海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、法規制、商慣習等の障害により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

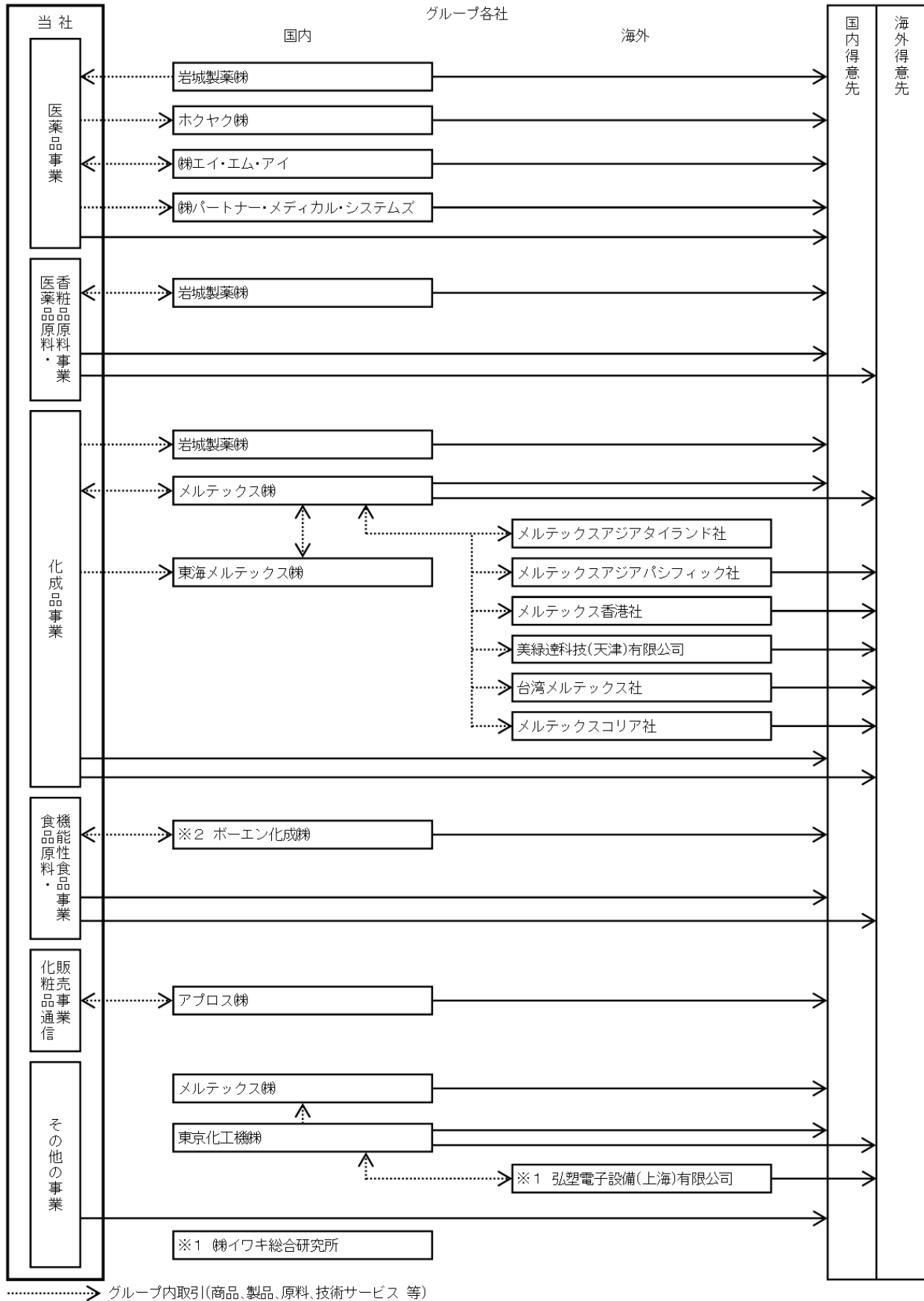
2. 企業集団の状況

当社グループは、イワキ株式会社（当社）および子会社16社、関連会社1社で構成され、医療用医薬品・一般用医薬品の製造および卸売、動物用医薬品・体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売、保険薬局の経営、医薬品原料・化粧品原料・電子工業薬品・表面処理薬品・化成品・食品原料・プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売、表面処理薬品原料等・サプリメント原料の販売等の事業活動を展開しております。

なお、当該事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業の内容	会社名
医薬品	医療用医薬品・一般用医薬品の製造および卸売 動物用医薬品の卸売 体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売 保険薬局の経営	当社 岩城製薬㈱ ホクヤク㈱ ㈱エイ・エム・アイ ㈱パートナー・メディカル・システムズ
医薬品原料・ 化粧品原料	医薬品原料・化粧品原料の製造および販売 化粧品OEM製造受託	当社 岩城製薬㈱
化成品	電子工業薬品・表面処理薬品・化成品の製造および 販売 表面処理薬品原料等の販売	当社 岩城製薬㈱ メルテックス㈱ 東海メルテックス㈱ メルテックス香港社 台湾メルテックス社 メルテックスアジアパシフィック社 メルテックスアジアタイランド社 美緑達科技（天津）有限公司 メルテックススコリア社
食品原料・ 機能性食品	食品原料の製造および販売 サプリメント原料の販売 サプリメントOEM製造受託	当社 ボーエン化成㈱
化粧品通信 販売事業	化粧品の製造および販売	アプロス㈱
その他	医療機器等の販売 プリント配線板等の製造プラントの製造および販売 コンサルティング業務	当社 メルテックス㈱ 東京化工機㈱ 弘塑電子設備（上海）有限公司 ㈱イワキ総合研究所

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「貢献」「信用」「誠実」を基本的理念として「お取引先様を最優先に思う心を常に忘れない会社」を目指し、提供する商品・サービスを通じてお取引先様と共存共栄することで株主様の利益拡大に寄与するとともに、社会その他すべてのステークホルダーへの責任を果たし続けることを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、2025年11月期を最終年度とする中長期ビジョン「Vison “i-111”（アイトリプルワン）」の達成に向けて、第一次となる中期経営計画（2018年11月期まで）を策定いたしました。当計画においては、売上高成長率と投下資本利益率（ROIC）を重要な経営指標と位置付け、目標の達成に向けた活動に注力いたします。

重要経営指標及び事業遂行上の重点指標の目標値（最終年度：2025年11月期）

売上高=1,000億円

投下資本利益率(ROIC) =10.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは大正3年（1914年）の創業以来、医薬業界を中心としたバリューチェーンの中で多角的な経営を進めて参りました。その結果、幾つかの部門ではビジネスモデルの再検討や、事業そのものの構造改革をも視野に入れた事業運営が必要となって来ています。このような状況のもと、さらなる成長のために新たな中長期ビジョンを策定し、以下の4つの基本戦略に基づいた経営を推進します。

① 「策揃え」企業になる

当社グループは、従来からの「品揃え」をお取引先様に対して提供するビジネスモデルから、お取引先様の課題解決に向けてあらゆる機能を提供する「策揃え（さくぞろえ）」のビジネスモデルに転換することで、お取引先様の様々なニーズにワンストップで応える体制を構築します。

② 「ナンバーワン」製品・事業に注力する

当社グループが運営する事業には、マーケットシェアが相対的に低い事業が散見される一方、特定の市場において非常に強い競争力・ブランド力を持つ、所謂「ナンバーワン」製品・事業も複数存在します。このような強い製品・強い事業に着眼し、経営資源の集中的且つ積極的な投資を行って参ります。

③ 海外市場への事業展開を図る

当社の完全子会社であるメルテックス株式会社が主にアジア地域に保有している工場や販売会社及び代理店等の海外ネットワークを、当社グループ全体で共有することにより、これまで国内市場中心に運営されていた事業を、海外市場に展開します。

④ 資本効率を意識した事業運営を行う

上記3つの基本戦略を踏まえた上で、各事業の経営管理にあたっては売上高成長率とROICを重要な経営指標として評価を行い、投資・撤退の判断を迅速に行います。これにより、資本効率の高い事業ポートフォリオの再構築を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

中期的な経営戦略の実行及び実現に向け、これまで長きに亘って培われてきた善き企業文化はそのままに、成熟企業の行動慣習を改め、経営品質を改革・向上させることが、非常に重要な課題であると認識しています。この課題に対処するために、当社グループは、これまで独立的に運営されていた事業部門を、プロダクツ毎のバリューチェーンに従って統合・運営することで変革のスピードを向上させ、同時に業務手順を徹底的に見直し、各種の社内制度・ルールを再定義すると共に、業務システム等を更新する等により、経営資源管理の高度化を図ります。また、変革の源泉である人材の育成についても、当社グループ全体での「グローバル化」推進を目的とした人材の育成プログラムを新設する等を通して、促進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,223,592	4,562,550
受取手形及び売掛金	※1 15,146,677	13,193,219
電子記録債権	※1 1,656,293	1,608,370
有価証券	209,235	—
商品及び製品	3,338,595	3,400,549
仕掛品	1,037,343	1,065,080
原材料及び貯蔵品	623,072	780,391
繰延税金資産	214,621	154,229
未収入金	327,992	340,805
その他	422,085	216,556
貸倒引当金	△51,015	△67,666
流動資産合計	27,148,493	25,254,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,339,485	8,422,395
減価償却累計額	△5,587,986	△5,730,938
建物及び構築物（純額）	2,751,498	2,691,456
機械装置及び運搬具	7,655,550	7,809,579
減価償却累計額	△6,793,624	△6,898,682
機械装置及び運搬具（純額）	861,926	910,896
工具、器具及び備品	2,099,658	2,225,891
減価償却累計額	△1,729,514	△1,818,770
工具、器具及び備品（純額）	370,143	407,121
土地	3,501,717	3,494,358
リース資産	874,321	1,111,792
減価償却累計額	△334,775	△505,307
リース資産（純額）	539,546	606,484
建設仮勘定	23,837	1,485
有形固定資産合計	8,048,670	8,111,803
無形固定資産		
ソフトウェア	283,757	206,402
その他	27,487	40,454
無形固定資産合計	311,244	246,857
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,941,366	※2 3,494,143
長期貸付金	22,755	21,575
長期預け金	141,830	137,616
繰延税金資産	479,667	209,734
その他	714,995	779,756
貸倒引当金	△210,543	△214,755
投資その他の資産合計	4,090,071	4,428,070
固定資産合計	12,449,986	12,786,731
資産合計	39,598,480	38,040,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 9,645,651	8,737,225
電子記録債務	※1 2,846,450	3,242,699
短期借入金	3,730,000	2,287,500
未払金	151,679	244,202
未払費用	1,251,585	1,273,358
未払法人税等	277,290	252,397
未払消費税等	147,290	112,444
賞与引当金	45,549	39,491
返品調整引当金	13,300	13,400
製品保証引当金	9,833	12,836
設備関係支払手形	※1 28,638	15,368
営業外電子記録債務	146,136	223,309
その他	340,031	320,739
流動負債合計	18,633,435	16,774,972
固定負債		
長期借入金	927,500	1,040,000
リース債務	407,654	444,360
退職給付に係る負債	1,713,094	1,591,529
繰延税金負債	404,022	599,846
その他	250,873	231,443
固定負債合計	3,703,144	3,907,179
負債合計	22,336,579	20,682,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	4,206,965
利益剰余金	9,541,090	9,234,540
自己株式	△85,006	△87,352
株主資本合計	16,235,431	15,926,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	845,115	1,233,039
繰延ヘッジ損益	17,758	113
為替換算調整勘定	173,170	150,915
退職給付に係る調整累計額	△9,574	48,061
その他の包括利益累計額合計	1,026,469	1,432,130
純資産合計	17,261,900	17,358,667
負債純資産合計	39,598,480	38,040,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	54,145,197	55,422,679
売上原価	※1,※2 42,998,768	※1,※2 44,665,814
売上総利益	11,146,428	10,756,864
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,285,580	1,340,490
貸倒引当金繰入額	12,297	24,242
貸倒損失	1,906	225
報酬及び給料手当	3,490,998	3,492,697
退職給付費用	276,898	271,538
賞与引当金繰入額	16,110	11,048
福利厚生費	525,019	551,809
旅費及び交通費	390,636	376,619
減価償却費	276,568	274,185
賃借料	243,787	236,652
その他	3,736,109	3,617,875
販売費及び一般管理費合計	※3 10,255,913	※3 10,197,384
営業利益	890,515	559,479
営業外収益		
受取利息	5,434	2,338
受取配当金	42,894	47,317
受取賃貸料	84,199	79,695
受取事務手数料	15,916	13,952
受託研究収入	13,349	1,800
貸倒引当金戻入額	13,865	—
持分法による投資利益	7,426	—
有価証券償還益	—	66,836
その他	69,703	87,092
営業外収益合計	252,790	299,033
営業外費用		
支払利息	44,910	45,390
為替差損	43,049	17,457
シンジケートローン手数料	29,501	29,393
賃借料	46,428	46,428
持分法による投資損失	—	12,178
その他	16,795	13,068
営業外費用合計	180,684	163,916
経常利益	962,620	694,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 80,413	—
特別利益合計	80,413	—
特別損失		
固定資産売却損	※5 4,091	—
固定資産処分損	※6 34,357	※6 18,486
減損損失	※7 51,026	—
関係会社株式評価損	—	6,000
その他	5,283	216
特別損失合計	94,759	24,702
税金等調整前当期純利益	948,274	669,894
法人税、住民税及び事業税	464,524	442,474
法人税等調整額	△12,524	371,207
法人税等合計	451,999	813,681
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	496,275	△143,787
当期純利益又は当期純損失（△）	496,275	△143,787

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	496,275	△143,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,707	388,025
繰延ヘッジ損益	2,764	△17,644
為替換算調整勘定	110,880	△22,254
退職給付に係る調整額	—	57,635
持分法適用会社に対する持分相当額	333	△100
その他の包括利益合計	※1 248,686	※1 405,661
包括利益	744,961	261,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	744,961	261,874

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,572,382	4,206,965	9,357,952	△82,713	16,054,587
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,572,382	4,206,965	9,357,952	△82,713	16,054,587
当期変動額					
剰余金の配当			△253,329		△253,329
当期純利益又は当期純損失（△）			496,275		496,275
自己株式の取得				△2,293	△2,293
連結範囲の変動			△59,807		△59,807
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	183,138	△2,293	180,844
当期末残高	2,572,382	4,206,965	9,541,090	△85,006	16,235,431

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	710,074	14,993	△7,476	—	717,590	16,772,177
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	710,074	14,993	△7,476	—	717,590	16,772,177
当期変動額						
剰余金の配当					—	△253,329
当期純利益又は当期純損失（△）					—	496,275
自己株式の取得					—	△2,293
連結範囲の変動					—	△59,807
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			69,765		69,765	69,765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,040	2,764	110,880	△9,574	239,112	239,112
当期変動額合計	135,040	2,764	180,646	△9,574	308,878	489,722
当期末残高	845,115	17,758	173,170	△9,574	1,026,469	17,261,900

当連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,572,382	4,206,965	9,541,090	△85,006	16,235,431
会計方針の変更による累積的影響額			39,840		39,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,572,382	4,206,965	9,580,930	△85,006	16,275,271
当期変動額					
剰余金の配当			△202,602		△202,602
当期純利益又は当期純損失(△)			△143,787		△143,787
自己株式の取得				△2,345	△2,345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△346,389	△2,345	△348,735
当期末残高	2,572,382	4,206,965	9,234,540	△87,352	15,926,536

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	845,115	17,758	173,170	△9,574	1,026,469	17,261,900
会計方針の変更による累積的影響額						39,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	845,115	17,758	173,170	△9,574	1,026,469	17,301,740
当期変動額						
剰余金の配当					—	△202,602
当期純利益又は当期純損失(△)					—	△143,787
自己株式の取得					—	△2,345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387,924	△17,644	△22,254	57,635	405,661	405,661
当期変動額合計	387,924	△17,644	△22,254	57,635	405,661	56,926
当期末残高	1,233,039	113	150,915	48,061	1,432,130	17,358,667

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	948,274	669,894
減価償却費	866,532	946,175
持分法による投資損益(△は益)	△7,426	12,178
減損損失	51,026	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55,815	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,739	3,003
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,032	20,107
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14,875	23,711
受取利息及び受取配当金	△48,329	△49,656
支払利息	44,910	45,390
売上債権の増減額(△は増加)	△904,152	2,009,501
たな卸資産の増減額(△は増加)	△304,441	△249,032
仕入債務の増減額(△は減少)	170,810	△509,858
未払費用の増減額(△は減少)	△32,541	24,639
その他	55,216	△7,341
小計	852,047	2,938,714
利息及び配当金の受取額	48,659	50,316
利息の支払額	△45,031	△45,999
役員退職慰労金の支払額	△9,640	△20,410
法人税等の支払額	△457,312	△459,648
法人税等の還付額	34,999	△14,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,721	2,448,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△86,010	37,488
有形固定資産の取得による支出	△534,009	△537,636
無形固定資産の取得による支出	△67,202	△17,886
有形固定資産の売却による収入	80,467	639
投資有価証券の取得による支出	△8,065	△7,957
保険積立金の払戻による収入	37,268	10,268
有価証券の償還による収入	—	209,903
その他	△30,446	△32,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607,999	△337,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	500,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△158,000	△730,000
リース債務の返済による支出	△148,789	△200,710
配当金の支払額	△252,328	△201,782
その他	△2,293	△2,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,587	△1,734,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,180	315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	289,489	376,446
現金及び現金同等物の期首残高	3,595,006	4,006,060
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	121,564	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,006,060	4,382,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社

岩城製薬株式会社

メルテックス株式会社

ホクヤク株式会社

株式会社エイ・エム・アイ

株式会社パートナー・メディカル・システムズ

アプロス株式会社

メルテックス香港社

東海メルテックス株式会社

東京化工機株式会社

台湾メルテックス社

メルテックスアジアパシフィック社

メルテックスアジアタイランド社

美緑達科技（天津）有限公司

メルテックスコリア社

主要な非連結子会社の名称等

株式会社イワキ総合研究所

弘塑電子設備（上海）有限公司

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 1社 ボーエン化成株式会社について持分法を適用しております。

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称等

株式会社イワキ総合研究所

弘塑電子設備（上海）有限公司

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

ボーエン化成株式会社については、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち美緑達科技（天津）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

……主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

……時価法

③ たな卸資産

商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～65年

機械装置及び運搬具 5～8年

工具、器具及び備品 5～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）為替予約取引および金利スワップ取引

（ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務および借入金の利息

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を期末日時点における従業員の平均残存勤務年数に相当する国債利回りに基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が61,901千円減少し、利益剰余金が39,840千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動のキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動のキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△151,083千円は、「リース債務の返済による支出」△148,789千円、「その他」△2,293千円として組み替えております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債（繰延税金資産を控除した金額）が35,436千円減少し、その他有価証券評価差額金が62,556千円、法人税等調整額が27,124千円それぞれ増加しております。

（連結貸借対照表関係）

※1. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
受取手形	322,216千円	－千円
電子記録債権	62,176	－
支払手形	190,826	－
電子記録債務	309,073	－
設備関係支払手形	6,652	－

※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
投資有価証券（株式）	678,237千円	659,298千円

3. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ の総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	3,000,000	1,800,000
差引額	3,000,000	4,200,000

上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成24年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。
- ② 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

（連結損益計算書関係）

※1. たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額およびたな卸資産の廃棄損から廃棄に係る保険金等の収入を控除した金額を売上原価に含めております。

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
51,379千円	74,416千円

※2. 売上原価に返品調整引当金繰入額を含めております。

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
200千円	100千円

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
909,210千円	984,860千円

※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
建物及び構築物	80,413千円	－千円

※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
機械装置及び運搬具	4,091千円	－千円

※6. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
建物及び構築物	25,075千円	7,661千円
機械装置及び運搬具	7,625	5,922
工具、器具及び備品	1,656	4,901
計	34,357	18,486

※7. 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（千円）
福岡市博多区	事業用資産	土地	51,026

当社グループは事業用資産については各事業所ごと、賃貸資産、遊休資産および売却資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産グループについて投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、51,026千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を用いております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※1. その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	205,506千円	497,848千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	205,506	497,848
税効果額	△70,799	△109,823
その他有価証券評価差額金	134,707	388,025
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3,405	△27,421
税効果額	△640	9,777
繰延ヘッジ損益	2,764	△17,644
為替換算調整勘定：		
当期発生額	110,880	△22,254
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	78,090
組替調整額	—	7,360
税効果調整前	—	85,451
税効果額	—	△27,815
退職給付に係る調整額	—	57,635
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	333	△100
その他の包括利益合計	248,686	405,661

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,147	—	—	34,147
合計	34,147	—	—	34,147
自己株式				
普通株式（注）	370	10	—	380
合計	370	10	—	380

（注）自己株式の普通株式の増加10千株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	101,340	3.00	平成25年11月30日	平成26年2月28日
平成26年7月10日 取締役会	普通株式	151,989	4.50	平成26年5月31日	平成26年8月8日

（注）平成26年7月10日取締役会決議の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当1円50銭が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	101,308	利益剰余金	3.00	平成26年11月30日	平成27年2月27日

当連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,147	—	—	34,147
合計	34,147	—	—	34,147
自己株式				
普通株式（注）	380	10	—	391
合計	380	10	—	391

（注）自己株式の普通株式の増加10千株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	101,308	3.0	平成26年11月30日	平成27年2月27日
平成27年7月13日 取締役会	普通株式	101,293	3.0	平成27年5月31日	平成27年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	101,278	利益剰余金	3.0	平成27年11月30日	平成28年2月29日

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,985,646	725,294	1,260,352
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,985,646	725,294	1,260,352
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	167,867	214,428	△46,560
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	167,867	214,428	△46,560
合計		2,153,514	939,723	1,213,791

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 79,614千円）および非上場社債（連結貸借対照表計上額 239,235千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,710,421	930,852	1,779,569
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,710,421	930,852	1,779,569
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,025	16,786	△1,761
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,025	16,786	△1,761
合計		2,725,446	947,638	1,777,808

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 79,614千円）および非上場社債（連結貸借対照表計上額 239,235千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品およびサービス等による区分を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」、「医薬品原料・化粧品原料事業」、「化成品事業」、「食品原料・機能性食品事業」、「化粧品通信販売事業」の5つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品は次のとおりであります。

報告セグメント	主な取扱商品およびサービス等
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品の製造および卸売、動物用医薬品・体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売、保険薬局の経営
医薬品原料・化粧品原料事業	医薬品原料・化粧品原料の製造および販売、化粧品OEM製造受託
化成品事業	電子工業薬品・表面処理薬品・化成品の製造および販売、表面処理薬品原料等の販売
食品原料・機能性食品事業	食品原料の製造および販売、サプリメント原料の販売、サプリメントOEM製造受託
化粧品通信販売事業	化粧品の製造および販売

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「その他」の区分に含まれておりました「化粧品通信販売」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医薬品	医薬品原料・化粧品原料	化成品	食品原料・機能性食品	化粧品通信販売					
売上高										
(1)外部顧客への売上高	17,435,026	16,855,194	8,086,949	8,055,758	1,879,414	52,312,344	1,832,352	54,145,197	—	54,145,197
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40	545,500	5,000	—	8,775	559,316	6,896	566,212	△566,212	—
計	17,435,066	17,400,694	8,091,949	8,055,758	1,888,190	52,871,660	1,839,248	54,711,409	△566,212	54,145,197
セグメント利益又は損失(△)	105,276	999,179	△94,364	319,283	61,707	1,391,083	10,601	1,401,684	△511,169	890,515
セグメント資産	11,195,047	9,578,646	9,084,293	3,331,371	529,985	33,719,345	1,996,429	35,715,775	3,882,705	39,598,480
その他の項目										
減価償却費	207,943	203,667	320,991	15,580	481	748,664	24,674	773,339	93,193	866,532
減損損失	51,026	—	—	—	—	51,026	—	51,026	—	51,026
持分法適用会社への投資額	—	—	—	662,121	—	662,121	—	662,121	—	662,121
有形固定資産および無形固定資産の増加額	437,001	121,132	196,263	9,068	375	763,842	17,652	781,494	44,313	825,807

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラントの製造および販売を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△511,169千円は、セグメント間取引消去4,550千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△516,134千円、たな卸資産の調整額414千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,882,705千円は、セグメント間取引消去△403,592千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,286,297千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額93,193千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額44,313千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医薬品	医薬品原 料・化粧品 原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	化粧品通信 販売	計				
売上高										
(1)外部顧客へ の売上高	18,303,736	17,182,172	7,005,822	8,985,242	1,880,041	53,357,014	2,065,664	55,422,679	-	55,422,679
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	31	610,949	-	-	8,950	619,931	-	619,931	△619,931	-
計	18,303,768	17,793,122	7,005,822	8,985,242	1,888,991	53,976,946	2,065,664	56,042,611	△619,931	55,422,679
セグメント利益 又は損失(△)	101,703	1,044,137	△565,865	354,291	211,054	1,145,321	13,390	1,158,712	△599,232	559,479
セグメント資産	10,244,568	7,252,957	10,094,257	3,021,645	531,188	31,144,616	1,786,857	32,931,473	5,109,345	38,040,819
その他の項目										
減価償却費	282,968	193,436	344,195	16,546	190	837,337	27,769	865,106	81,069	946,175
持分法適用 会社への投 資額	-	-	-	648,971	-	648,971	-	648,971	-	648,971
有形固定資 産および無 形固定資産 の増加額	431,799	175,337	341,467	4,069	-	952,675	10,167	962,842	22,315	985,157

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラントの製造および販売を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△599,232千円は、セグメント間取引消去9,383千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△603,416千円、たな卸資産の調整額△5,199千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,109,345千円は、セグメント間取引消去△48,744千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,158,090千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額81,069千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額22,315千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	医薬品	医薬品原料・ 化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	化粧品 通信販売	計			
減損損失	51,026	—	—	—	—	51,026	—	—	51,026

当連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）		当連結会計年度 （自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）	
1株当たり純資産額	511円21銭	1株当たり純資産額	514円23銭
1株当たり当期純利益	14円69銭	1株当たり当期純利益	△4円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）	当連結会計年度 （自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）
当期純利益（千円）	496,275	△143,787
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	496,275	△143,787
期中平均株式数（株）	33,772,586	33,762,290

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係の注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,887	1,280,643
受取手形	※2 2,081,550	1,957,768
売掛金	※1 10,349,980	※1 9,388,852
電子記録債権	※2 1,594,873	1,560,386
有価証券	209,235	—
商品	2,464,705	2,841,412
前渡金	204,969	54,648
前払費用	107,951	87,310
繰延税金資産	—	26,568
未収入金	※1 218,216	※1 230,556
短期貸付金	※1 1,251,350	※1 1,050,580
その他	38,520	8,548
貸倒引当金	△67,465	△67,465
流動資産合計	19,171,776	18,419,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,156,262	1,102,570
構築物	6,790	5,535
車両運搬具	171	0
工具、器具及び備品	37,483	31,739
土地	1,953,313	1,953,313
リース資産	126,924	94,951
有形固定資産合計	3,280,946	3,188,110
無形固定資産		
借地権	363	363
ソフトウェア	105,384	69,557
その他	13,104	24,372
無形固定資産合計	118,851	94,292
投資その他の資産		
投資有価証券	2,171,696	2,745,849
関係会社株式	4,103,598	4,097,598
長期貸付金	※1 642,755	※1 151,575
長期預け金	65,193	69,790
その他	196,616	188,604
貸倒引当金	△301,000	△161,000
投資その他の資産合計	6,878,860	7,092,418
固定資産合計	10,278,657	10,374,822
資産合計	29,450,434	28,794,632

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 626,830	290,220
買掛金	※1 9,041,015	※1 9,107,316
電子記録債務	※1, ※2 2,714,271	※1 2,782,657
短期借入金	3,730,000	2,287,500
リース債務	50,032	50,325
未払費用	※1 517,739	※1 556,262
未払法人税等	91,603	145,752
預り金	30,939	14,142
繰延税金負債	5,184	—
返品調整引当金	9,000	9,000
その他	※1 91,699	※1 56,294
流動負債合計	16,908,317	15,299,470
固定負債		
長期借入金	427,500	540,000
退職給付引当金	109,615	61,853
長期預り金	12,360	13,254
リース債務	85,112	63,868
繰延税金負債	382,178	528,483
その他	129,800	109,390
固定負債合計	1,146,567	1,316,850
負債合計	18,054,884	16,616,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
資本準備金	4,205,222	4,205,222
その他資本剰余金	1,743	1,743
資本剰余金合計	4,206,965	4,206,965
利益剰余金		
利益準備金	416,888	416,888
その他利益剰余金		
配当積立金	70,000	70,000
固定資産圧縮積立金	198,117	200,815
別途積立金	2,309,000	2,309,000
繰越利益剰余金	886,177	1,297,727
利益剰余金合計	3,880,183	4,294,431
自己株式	△86,205	△88,550
株主資本合計	10,573,326	10,985,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	804,465	1,192,969
繰延ヘッジ損益	17,758	113
評価・換算差額等合計	822,223	1,193,082
純資産合計	11,395,550	12,178,311
負債純資産合計	29,450,434	28,794,632

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）	当事業年度 （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）
売上高	※1 41,871,781	※1 44,147,171
売上原価	※1 37,867,358	※1 39,898,619
売上総利益	4,004,422	4,248,552
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,850,891	※1, ※2 3,924,590
営業利益	153,530	323,961
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 146,596	※1 172,502
その他	※1 249,616	※1 411,519
営業外収益合計	396,212	584,022
営業外費用		
支払利息	31,110	28,422
その他	93,609	86,677
営業外費用合計	124,720	115,099
経常利益	425,023	792,884
特別損失		
固定資産処分損	※3 215	※3 179
減損損失	51,026	—
投資有価証券評価損	—	216
関係会社株式評価損	—	6,000
特別損失合計	51,242	6,395
税引前当期純利益	373,781	786,488
法人税、住民税及び事業税	167,378	220,236
法人税等調整額	△9,108	△10,758
法人税等合計	158,269	209,478
当期純利益	215,511	577,009

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	195,224	2,309,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	195,224	2,309,000
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							2,892	
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,892	—
当期末残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	198,117	2,309,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	926,888	3,918,001	△83,911	10,613,438	669,970	14,993	684,964	11,298,402
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	926,888	3,918,001	△83,911	10,613,438	669,970	14,993	684,964	11,298,402
当期変動額								
剰余金の配当	△253,329	△253,329		△253,329				△253,329
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,892	—		—				—
当期純利益	215,511	215,511		215,511				215,511
自己株式の取得			△2,293	△2,293				△2,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					134,494	2,764	137,259	137,259
当期変動額合計	△40,710	△37,818	△2,293	△40,111	134,494	2,764	137,259	97,147
当期末残高	886,177	3,880,183	△86,205	10,573,326	804,465	17,758	822,223	11,395,550

当事業年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	198,117	2,309,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	198,117	2,309,000
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							2,698	
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,698	—
当期末残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	200,815	2,309,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	886,177	3,880,183	△86,205	10,573,326	804,465	17,758	822,223	11,395,550
会計方針の変更による累積的影響額	39,840	39,840		39,840				39,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	926,017	3,920,023	△86,205	10,613,166	804,465	17,758	822,223	11,435,390
当期変動額								
剰余金の配当	△202,602	△202,602		△202,602				△202,602
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,698	—		—				—
当期純利益	577,009	577,009		577,009				577,009
自己株式の取得			△2,345	△2,345				△2,345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					388,503	△17,644	370,859	370,859
当期変動額合計	371,709	374,407	△2,345	372,062	388,503	△17,644	370,859	742,921
当期末残高	1,297,727	4,294,431	△88,550	10,985,228	1,192,969	113	1,193,082	12,178,311

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準および評価方法

（1）有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

（2）デリバティブの評価基準および評価方法

……時価法

（3）たな卸資産の評価基準および評価方法

商品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

……定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～65年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約取引および金利スワップ取引

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務および借入金の利息

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を期末日時点における従業員の平均残存勤務年数に相当する国債利回りに基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が61,901千円減少し、利益剰余金が39,840千円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
短期金銭債権	1,875,598千円	1,773,780千円
長期金銭債権	620,000	130,000
短期金銭債務	3,334,225	3,075,927

※2. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
受取手形	215,195千円	－千円
電子記録債権	60,931	－
支払手形	108,904	－
電子記録債務	360,717	－

3. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当事業年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ の総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	3,000,000	1,800,000
差引額	3,000,000	4,200,000

上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成24年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。
- ② 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

（損益計算書関係）

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	2,403,299千円	2,447,775千円
仕入高	6,652,987	7,050,380
その他の営業取引	19,084	19,309
営業取引以外の取引高	174,790	204,701

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
荷造運搬費	872,431千円	898,354千円
貸倒引当金繰入額	11,577	△158
報酬及び給料手当	1,533,119	1,617,539
退職給付費用	126,378	143,404
福利厚生費	241,998	255,041
旅費及び交通費	152,675	152,114
減価償却費	163,080	143,190
賃借料	37,923	36,146

※3. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
建物	102千円	179千円
工具、器具及び備品	113	—
計	215	179

（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,090,998千円、関連会社株式6,600千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,096,998千円、関連会社株式6,600千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。